



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社
コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾堂 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 寺下 和良

TEL 052-872-5918

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	372,919	2.7	53,595	19.1	55,559	13.8	25,602	16.9
28年3月期	383,272	10.3	66,284	6.6	64,483	5.0	30,815	16.2

(注) 包括利益 29年3月期 32,870百万円 (418.2%) 28年3月期 6,343百万円 (87.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.44		7.4	10.2	14.4
28年3月期	141.60		9.1	12.7	17.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 604百万円 28年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	563,801	354,710	62.5	1,660.06
28年3月期	526,103	341,044	64.4	1,557.16

(参考) 自己資本 29年3月期 352,305百万円 28年3月期 338,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	49,764	53,410	544	65,817
28年3月期	56,465	82,331	25,121	71,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		21.00		21.00	42.00	9,140	29.7	2.7
29年3月期		21.00		21.00	42.00	8,942	35.2	2.6
30年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,500	4.5	24,700	6.9	25,400	10.4	17,300	11.9	81.52
通期	384,900	3.2	53,400	0.4	55,900	0.6	38,200	49.2	180.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	223,544,820 株	28年3月期	223,544,820 株
期末自己株式数	29年3月期	11,320,756 株	28年3月期	5,923,363 株
期中平均株式数	29年3月期	214,349,967 株	28年3月期	217,622,284 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	269,235	3.6	31,728	28.9	27,324	43.5	5,053	74.9
28年3月期	279,161	0.4	44,607	10.0	48,379	17.0	20,162	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.58	
28年3月期	92.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	443,911		266,424		60.0		1,255.39	
28年3月期	438,665		289,100		65.9		1,328.46	

(参考) 自己資本 29年3月期 266,424百万円 28年3月期 289,100百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定について

平成28年3月期第2四半期連結会計期間に行われた企業結合について、平成29年3月期第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理の確定を行っています。

比較情報の平成28年3月期については、この暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 役員の異動(平成29年6月29日付)	25

1. 経営成績等の概況

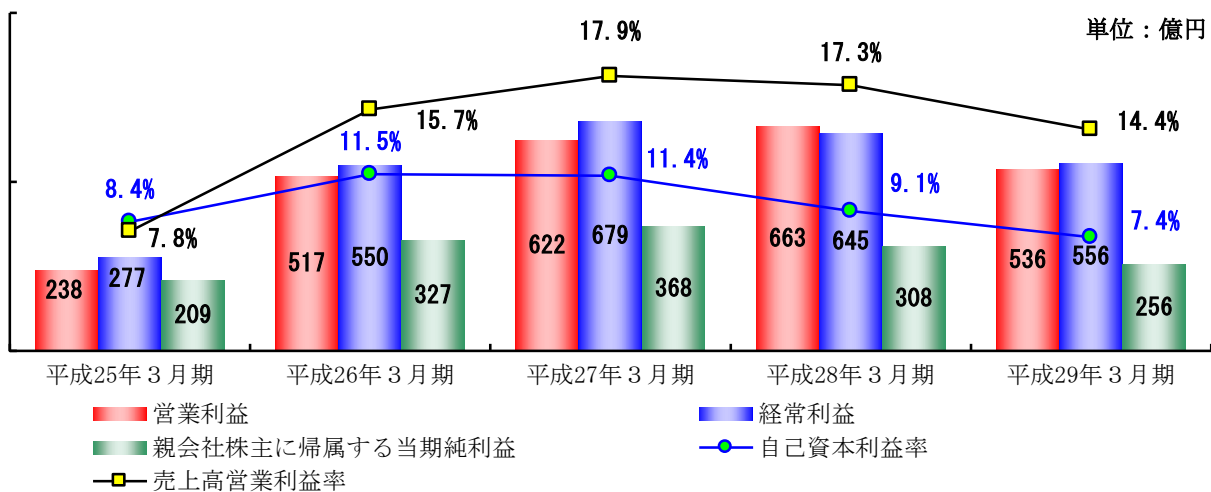
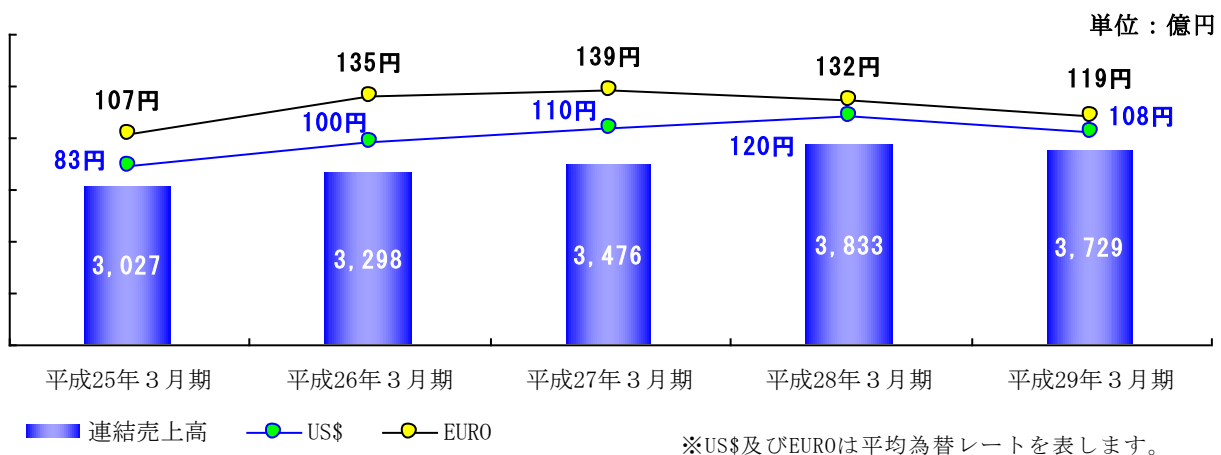
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国においては公共投資が景気を下支えする構図に変わりはありませんが、輸出においては米国向けを中心に増加傾向にあり、底入れの動きがあります。米国においては内外景気の持ち直しから製造業の景況感は回復し設備投資も持ち直しました。さらにトランプ政権の経済政策への期待などから株価は引き続き上昇、個人消費も底堅く推移しました。欧州においては製造業での持ち直しはあるものの、賃金の伸び悩み、物価上昇は個人消費の重荷になっています。また、政治情勢の不安から先行き懸念は拭えない状況となっています。一方、わが国経済においては製造業での輸出の持ち直しや株高、好業績を背景に景況感は改善、また、公共事業の増加を背景に非製造業も堅調であり、消費関連は持ち直しています。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は中国及び欧州市場の主要国では堅調に推移しましたが、米国においては前年度に対し若干下回る結果となりました。一方、わが国においては年度の後半は堅調に推移し、販売台数全体では前年度と比べ上回る結果となっています。

また半導体業界においては、特にスマートフォン市場において中国メーカーが躍進しています。

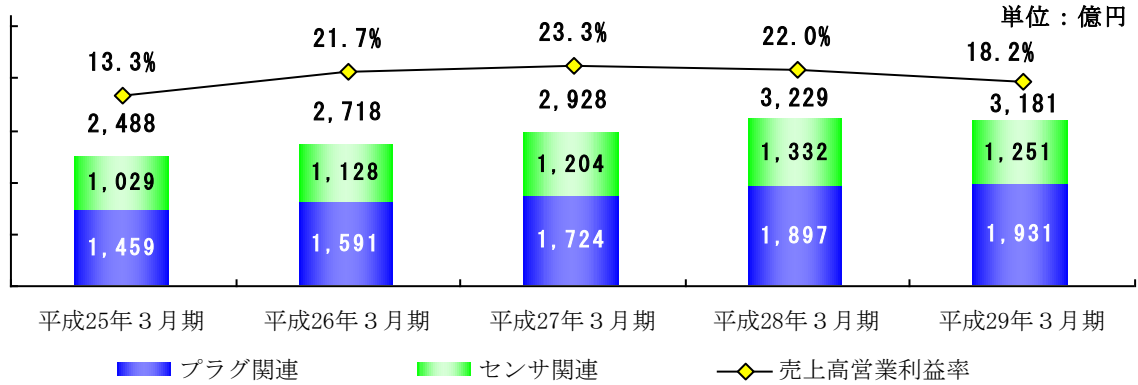
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,729億19百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業利益535億95百万円(前連結会計年度比19.1%減)、経常利益555億59百万円(前連結会計年度比13.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は自動車関連において一昨年に買収したWells社ののれん等資産を、経営環境の著しい変化により減損損失として201億87百万円を特別損失に計上したこと等により256億2百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、中国を中心とする好調な新興国市場の新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場及びASEAN地域での好調な販売を受け堅調に推移しました。北米については自動車販売台数の伸びは鈍化したものの、補修用製品の販売が堅調に推移しました。しかしながら、為替相場において、前年度に比べ円高に振れていることから、売上高及び営業利益の減少要因となっています。

この結果、当事業の売上高は3,181億49百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は579億88百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

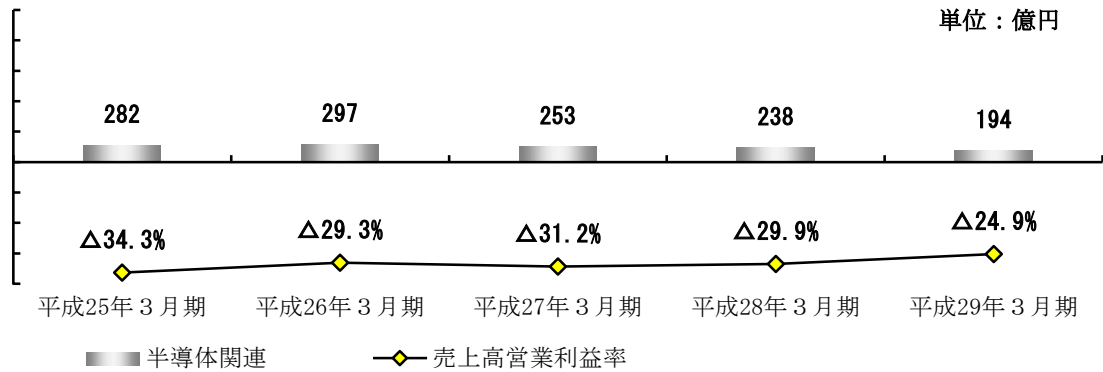


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、客先所要の低迷により売上高は伸び悩みましたが、7月より収益責任を負う事業子会社を設立して生産拠点を見直し、生産性を向上させたことと、製品の選択と集中による原価低減に努め、前連結会計年度比で赤字幅を縮小しました。

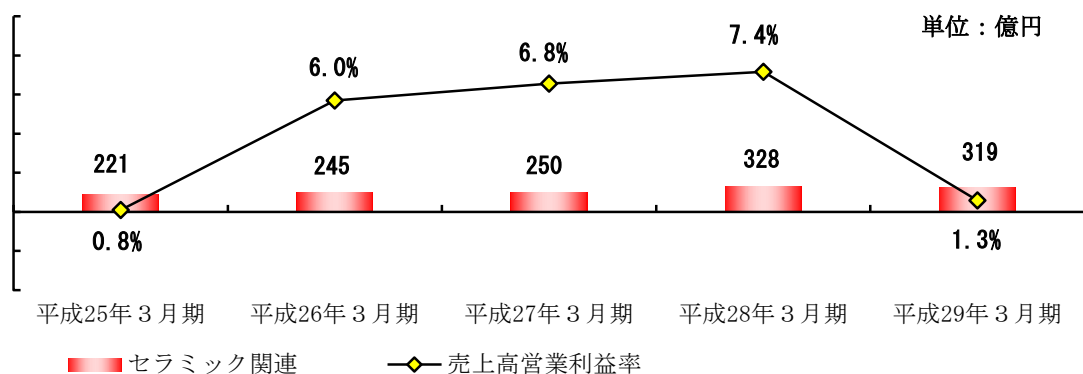
この結果、当事業の売上高は194億49百万円(前連結会計年度比18.4%減)、営業損失は48億42百万円(前連結会計年度は71億16百万円の営業損失)となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移したものの、前連結会計年度比で為替が円高に動いたことに加え、設備投資の増加による減価償却費負担の増加が収益を押し下げました。

この結果、当事業の売上高は318億55百万円(前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は4億円(前連結会計年度比83.4%減)となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業については、売上高は34億64百万円(前連結会計年度比8.5%減)、営業利益は49百万円(前連結会計年度は1億58百万円の営業損失)となりました。

【セグメント別 平成29年3月期実績及び平成30年3月期業績予想】

	平成29年3月期 実績			平成30年3月期 予想			
	売上高	営業利益		売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	318,149	57,988	自動車関連	327,121	2.8	57,494	△0.9
（プラグ関連）	193,074		（プラグ関連）	193,051	△0.0		
（センサ関連）	125,075		（センサ関連）	134,070	7.2		
テクニカル			テクニカル				
セラミックス関連	51,305	△4,441	セラミックス関連	54,028	5.3	△4,047	—
（半導体関連）	19,449	△4,842	（半導体関連）	16,777	△13.7	△4,088	—
（セラミック関連）	31,855	400	（セラミック関連）	37,251	16.9	41	△89.8
その他	3,464	49	その他	3,751	8.3	△47	—
合 計	372,919	53,595	合 計	384,900	3.2	53,400	△0.4

【設備投資額及び減価償却費の平成29年3月期実績及び平成30年3月期予想】

	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	36,328	設備投資額	48,400	12,071
自動車関連	27,577	自動車関連	35,293	7,715
テクニカル	8,747	テクニカル	13,107	4,359
セラミックス関連		セラミックス関連		
その他	2	その他	0	△2
減価償却費	19,601	減価償却費	20,500	898
自動車関連	17,158	自動車関連	17,248	89
テクニカル	2,431	テクニカル	3,241	809
セラミックス関連		セラミックス関連		
その他	10	その他	11	0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	278,313	306,570
固定資産	247,790	257,230
資産 合計	526,103	563,801
流動負債	66,335	85,577
固定負債	118,723	123,514
負債 合計	185,058	209,091
純資産	341,044	354,710
負債純資産 合計	526,103	563,801

当連結会計年度末の総資産は、主として連結子会社 Wells Vehicle Electronics Holdings Corp. に関連して計上されていたのれん等の資産を減損処理したことにより無形固定資産が減少した一方、設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価の上昇、並びに(株)日本エム・ディ・エム株式の取得があったことにより、前連結会計年度末比 376 億 98 百万円増加の 5,638 億 1 百万円となりました。また負債は、主として短期借入金及び長期借入金による資金調達により、前連結会計年度末比 240 億 32 百万円増加の 2,090 億 91 百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価の上昇等によるその他の包括利益累計額の増加があった一方、約 100 億円の自己株式の取得を実施したことにより、前連結会計年度末比 136 億 65 百万円増加の 3,547 億 10 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,465	49,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,331	△53,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,121	△544
現金及び現金同等物の期末残高	71,155	65,817

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から 67 億円減少の 497 億 64 百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 289 億 20 百万円減少の 534 億 10 百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 251 億 21 百万円の収入に対し、5 億 44 百万円の支出となりました。これは、主として借入れや社債の発行による資金調達が減少したこと及び自己株式の取得を実施したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 11 億 47 百万円を控除した純額で 53 億 38 百万円減少し 658 億 17 百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率(%)	65.6	70.2	64.4	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	110.2	144.8	89.1	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.3	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.5	72.6	183.9	140.7

- (注1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
- (注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、世界経済は米国、欧州においては緩やかな成長が持続すると予想されますが、一方で保護主義、排外主義が強まることによる景気の下振れ懸念もあり当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しい状況と予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=105円、1Euro=115円を前提に、売上高は3,849億円(当連結会計年度比3.2%増)、営業利益は534億円(当連結会計年度比0.4%減)、経常利益は559億円(当連結会計年度比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は382億円(当連結会計年度比49.2%増)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、グローバルでの新車販売台数の伸びは減速する見込みであるものの、当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図ること、また、各国での環境規制強化による高付加価値化の流れを受け、売上高3,271億21百万円(当連結会計年度比2.8%増)、営業利益574億94百万円(当連結会計年度比0.9%減)となる見込みです。次にテクニカルセラミックス関連事業分野において、半導体関連では、生産拠点の見直しや製品の選択と集中を実施することで売上高167億77百万円(当連結会計年度比13.7%減)、営業損失40億88百万円(当連結会計年度 営業損失48億42百万円)となる見込みです。セラミック関連では、安定した収益体制を確立し、売上高372億51百万円(当連結会計年度比16.9%増)、営業利益41百万円(当連結会計年度比89.8%減)となる見込みです。

次期の設備投資額につきましては、主に自動車関連事業における将来の拡販に備えての生産工場拡充の投資を始め、更なる事業強化を目指し、484億円を予定しています。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様への期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、連結での配当性向30%以上を目標にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成29年3月期の1株当たり配当金については、中間配当を21円、期末配当を21円とし、年間42円としました。また、平成30年3月期の1株当たり配当金については、普通配当金として年間54円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

第7次中期経営計画（2021年3月期において）

売上高	5,200億円
営業利益	1,000億円
売上高営業利益率	20%以上
ROIC	13%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年のありたい姿として、「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人財企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現業の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分けた『日特進化論』を策定しており、2020年に全てのステークホルダーに対して、真価（真の価値）を提供することを目指しています。

当連結会計年度は、「進化」の3年とその先の「真価」を見据えた5カ年計画（第7次中期経営計画）の初年度となり、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げて各種施策を実行してきました。

（基本方針）

- (1) 既存事業のさらなる強化
- (2) 新規事業の創出
- (3) 強固な経営基盤の構築

（取組課題）

- (1) 既存事業のさらなる強化
 - ・ 自動車関連事業における新興国市場でのシェア拡大
 - ・ 環境規制対応製品の強化
 - ・ Wells社を活用した自動車関連製品の拡充
 - ・ セラミックパッケージ事業の再生
 - ・ NTKセラテック社を活用した半導体製造装置用部品の拡充
- (2) 新規事業の創出
 - ・ 「環境・エネルギー」、「医療」、「次世代自動車」分野での事業化の実現
- (3) 強固な経営基盤の構築
 - ・ グローバルな全社最適視点でのスピード経営の実行
 - ・ フェアな処遇によるグローバルでの人材活用
 - ・ 責任と権限の明確化および横串での統括管理機能を目指した組織改編

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業においては、中国をはじめとした各地域で前連結会計年度を上回る販売を達成しました。テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連は、再生計画を計画通り実行し赤字幅の縮小を達成しております。引き続き外部経営人材のもと生産拠点の見直しや製品の「選択と集中」を実施し、2020年3月期での通期黒字化を目指してまいります。

新規事業の創出については、燃料電池事業部を新設し、三菱日立パワーシステムズ社との提携を通じて、燃料電池事業の早期の上市に向けて取り組みを強化しています。また、事業開発事業部を新設し、当社のコア技術と市場ニーズの両面を意識した事業構想で新規事業の創出に向けた体制を整えました。

経営基盤の構築については、前連結会計年度まで「自動車関連事業本部」と「テクニカルセラミックス関連事業本部」の2つの事業本部を置く、事業本部制を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業本部制を廃止し、事業部を細分化することで責任と権限を明確化し、経営のスピードアップを図りました。今後は、各地域に権限を委譲する「RHQ（リージョナルヘッドクォーター）」を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) コア技術を活かしたものづくり力の強化

世界トップ製品を生み出し続けるために、セラミックスで培ったオンリーワンのコア技術と新たな技術を融合し、革新的な製品の創出を目指します。生産・技術革新により最適な品質を生み出すことと、世界中のお客さまにコスト競争力のある製品を提供することを両立し続けるため、創立以来掲げている「総員参加」のもと、さらなる価値の創出に取り組んでまいります。

既存事業では、自動車関連事業においてメーカーの継続的な技術サポートを行うことによる技術優位性の確立を目指します。また、セラミック関連事業においては、セラミック IC パッケージ事業の再生のための構造改革を推し進め、コア技術の発展へ繋げていきます。

(2) グローバルな事業展開

急速に変化する時代に対応するため、当社の強みであるグローバルでの生産拠点と販売ネットワークを活用し、スピーディかつ柔軟に事業を展開していく必要があります。既存事業における高い収益力から生み出した利益を環境・エネルギー、次世代自動車、医療などの新規事業の領域へ戦略的に投資し、持続的な成長を目指します。

既存事業においては、調達・製造・販売をさらに海外へ視野を広げることで、市場の拡大と為替変動などの外部環境の変化にも耐えうる体質へと強化していきます。また、新規事業領域となる医療分野では、2016年に株式会社日本エム・ディ・エムとの資本及び業務提携契約を結び、将来的には総合整形インプラントメーカーとして事業展開を目指しています。

(3) コーポレートガバナンス体制の強化

企業の社会的責任を果たすことで企業価値を高めていくには、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと考えています。

当社は世界基準のコーポレートガバナンス体制のもと、国際的な規範や各国の法令を遵守し、環境に配慮した製品開発や環境貢献をさらに進めていきます。コーポレートガバナンスの強化を図るため、2016年には社外取締役を増員し、経営と執行の分離をより明確にしております。

当社は平成28年11月にブラジル経済擁護行政委員会との間で、自動車用スパークプラグの過去の一部取引に関して、ブラジル競争保護法違反の疑いがあるとして、和解金を支払うことで同委員会と合意いたしました。また、平成29年1月には韓国におきまして、自動車用酸素センサの過去の一部取引に関して、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国公正取引委員会より課徴金を課す旨の発表がありました。

当社グループといたしましては、法令遵守を重要な経営課題と位置付けており、今後も企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、再発防止策の徹底と全社に対するコンプライアンス教育、啓蒙活動を継続して実施していくことで、信頼回復に努めてまいります。

(4) 多様な人材が活躍できるフェアな企業風土

持続的成長を続けるためには、人種・世代・性別などを超えた多様な人材がグローバル視点で変化を先取りし、積極的に議論を戦わせながら課題をやり切り、最大の経営資源と認識している従業員がさらなる飛躍に向けて挑戦できるフェアな風土と仕組みの構築が必要です。

2013年より継続して女性活躍推進のための取組みを行い、女性自身の意識改革のみならず、企業の風土・意識・環境を変えることに努めてきました。また、グローバルでの人材開発を目的とし、主要海外グループ会社の人事責任者による「グローバル人事会議」を定期的開催しています。働き方改革の面では、長時間労働の削減・柔軟な働き方の設定に向けて新たな組織を立ち上げ、多様な人材が活躍できる環境づくりを行っています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,984	45,733
受取手形及び売掛金	74,942	91,594
有価証券	59,548	57,210
たな卸資産	※1 82,122	※1 86,857
繰延税金資産	12,080	11,023
その他	12,040	14,614
貸倒引当金	△406	△463
流動資産合計	278,313	306,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,443	62,400
機械装置及び運搬具（純額）	73,286	86,358
土地	19,764	19,659
建設仮勘定	13,393	9,726
その他（純額）	3,586	3,156
有形固定資産合計	※2 168,473	※2 181,302
無形固定資産		
のれん	9,372	460
ソフトウェア	3,554	4,005
その他	10,498	234
無形固定資産合計	23,426	4,701
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 53,064	※3 68,252
繰延税金資産	987	1,496
その他	1,966	2,000
貸倒引当金	△127	△523
投資その他の資産合計	55,890	71,226
固定資産合計	247,790	257,230
資産合計	526,103	563,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,049	30,045
短期借入金	11	11,259
リース債務	174	87
未払法人税等	2,038	7,697
その他	36,062	36,486
流動負債合計	66,335	85,577
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	24,859	32,848
リース債務	167	80
退職給付に係る負債	32,185	29,263
繰延税金負債	5,325	5,324
その他	1,185	998
固定負債合計	118,723	123,514
負債合計	185,058	209,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,825
利益剰余金	245,463	262,010
自己株式	△7,647	△17,649
株主資本合計	340,510	347,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,733	27,580
為替換算調整勘定	△15,640	△16,527
退職給付に係る調整累計額	△8,734	△5,804
その他の包括利益累計額合計	△1,640	5,249
非支配株主持分	2,174	2,404
純資産合計	341,044	354,710
負債純資産合計	526,103	563,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	383,272	372,919
売上原価	※1 246,774	※1 250,017
売上総利益	136,497	122,901
販売費及び一般管理費		
販売費	25,076	25,252
一般管理費	45,137	44,053
販売費及び一般管理費合計	※2 70,213	※2 69,306
営業利益	66,284	53,595
営業外収益		
受取利息	1,382	1,157
受取配当金	1,265	1,422
持分法による投資利益	—	604
その他	1,934	1,815
営業外収益合計	4,582	4,999
営業外費用		
支払利息	343	342
持分法による投資損失	65	—
為替差損	4,575	963
寄付金	33	311
休止固定資産減価償却費	214	201
その他	1,151	1,217
営業外費用合計	6,383	3,036
経常利益	64,483	55,559
特別利益		
固定資産売却益	494	487
特別利益合計	494	487
特別損失		
固定資産処分損	1,306	773
減損損失	※3 2,427	※3 20,187
投資有価証券評価損	—	74
関係会社株式売却損	1,788	—
独占禁止法関連損失	856	77
和解金	14,837	99
特別損失合計	21,216	21,212
税金等調整前当期純利益	43,761	34,833
法人税、住民税及び事業税	10,543	11,434
法人税等調整額	2,098	△2,598
法人税等合計	12,642	8,836
当期純利益	31,119	25,997
非支配株主に帰属する当期純利益	304	394
親会社株主に帰属する当期純利益	30,815	25,602

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,119	25,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,527	4,837
為替換算調整勘定	△11,480	△1,007
退職給付に係る調整額	△5,236	2,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△531	113
その他の包括利益合計	△24,776	6,872
包括利益	6,343	32,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,392	32,492
非支配株主に係る包括利益	△48	377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	223,135	△7,640	318,189
当期変動額					
剰余金の配当			△8,487		△8,487
親会社株主に帰属する当期純利益			30,815		30,815
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,327	△7	22,321
当期末残高	47,869	54,824	245,463	△7,647	340,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,297	△4,017	△3,496	22,782	2,407	343,380
当期変動額						
剰余金の配当						△8,487
親会社株主に帰属する当期純利益						30,815
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,563	△11,622	△5,237	△24,423	△233	△24,656
当期変動額合計	△7,563	△11,622	△5,237	△24,423	△233	△2,335
当期末残高	22,733	△15,640	△8,734	△1,640	2,174	341,044

当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	245,463	△7,647	340,510
当期変動額					
剰余金の配当			△9,055		△9,055
親会社株主に帰属する当期純利益			25,602		25,602
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	16,546	△10,001	6,545
当期末残高	47,869	54,825	262,010	△17,649	347,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,733	△15,640	△8,734	△1,640	2,174	341,044
当期変動額						
剰余金の配当						△9,055
親会社株主に帰属する当期純利益						25,602
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,846	△887	2,930	6,889	230	7,120
当期変動額合計	4,846	△887	2,930	6,889	230	13,665
当期末残高	27,580	△16,527	△5,804	5,249	2,404	354,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,761	34,833
減価償却費	16,834	19,601
減損損失	2,427	20,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△449	1,147
受取利息及び受取配当金	△2,648	△2,579
支払利息	343	342
持分法による投資損益 (△は益)	65	△604
固定資産処分損益 (△は益)	811	286
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,788	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,167	△17,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,949	△6,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,157	2,232
その他	4,973	1,950
小計	69,948	53,408
利息及び配当金の受取額	2,932	2,336
利息の支払額	△306	△353
法人税等の支払額	△16,109	△5,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,465	49,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△352	△1,009
有価証券の純増減額 (△は増加)	△8,865	△8,973
有形固定資産の取得による支出	△42,892	△34,921
有形固定資産の売却による収入	1,776	935
無形固定資産の取得による支出	△1,168	△1,636
投資有価証券の取得による支出	△1,297	△8,739
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,504	1,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,415	—
その他	378	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,331	△53,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△649	10,866
長期借入れによる収入	19,848	8,000
長期借入金の返済による支出	△12	△10
社債の発行による収入	29,859	—
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△7	△10,001
配当金の支払額	△8,485	△9,056
その他	△430	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,121	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,639	△1,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,384	△5,338
現金及び現金同等物の期首残高	75,540	71,155
現金及び現金同等物の期末残高	71,155	65,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	41 社	
・ 海外	30 社	・ ・ ・ 米国特殊陶業(株) Wells Vehicle Electronics, L.P. 米国テクノロジー(株) 英国 NGK スパークプラグ(株) 欧州 NGK スパークプラグ(有) フランス NGK スパークプラグ(株) ブラジル特殊陶業(有) 上海特殊陶業(有) オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
・ 国内	11 社	・ ・ ・ セラミックセンサ(株) (株)日特スパークテック東濃 (株)日特スパークテックWK S (株)神岡セラミック NTK セラミック(株) (株)NTK セラテック 他

(2) 連結範囲の異動

(新規)	2 社	
・ 国内	2 社	・ ・ ・ NTK セラミック(株) (新) CS 中津川(株)

新規に設立した上記2社を、連結の範囲に含めています。

(除外)	1 社	
・ 国内	1 社	・ ・ ・ NTK セラミック(株) (旧)

NTK セラミック(株) (旧) は、当連結会計年度に当社に吸収合併されています。

(3) 非連結子会社

・ 海外	5 社	・ ・ ・ エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
・ 国内	2 社	・ ・ ・ 日特電子(株)、にっとくスマイル(株)

上記7社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社	3 社	
・ 海外	1 社	・ ・ ・ 友進工業(株)
・ 国内	2 社	・ ・ ・ 東海耐摩工具(株)、(株)日本エム・ディ・エム

(株)日本エム・ディ・エムについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(2) 主要な持分法非適用会社

・ 非連結子会社	・ ・ ・ エクアドル NGK スパークプラグ(有) 日特電子(株)、にっとくスマイル(株)
・ 関連会社	・ ・ ・ 早川精機工業(株)

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコ NGK スパークプラグ(株)、(有)NGK スパークプラグユーラシア他2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ リース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法 一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間 発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（概ね5年～10年）で均等償却しています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (9) 消費税等の処理方法 税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,184百万円は、「寄付金」33百万円、「その他」1,151百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	47,176百万円	48,911百万円
仕掛品	23,088百万円	25,581百万円
原材料及び貯蔵品	11,857百万円	12,364百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	298,371百万円	301,800百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,338百万円	12,256百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	18百万円	14百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額または簿価切下の戻入額(△)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	800 百万円	274 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	2,789 百万円	3,044 百万円
貸倒引当金繰入額	53 百万円	183 百万円
退職給付費用	920 百万円	1,356 百万円
役員報酬及び給料手当	26,214 百万円	25,782 百万円
荷造運送費	6,103 百万円	6,188 百万円
広告宣伝費	5,874 百万円	5,602 百万円
研究開発費	5,401 百万円	4,089 百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械装置及び運搬具	2,101百万円
	長野県上伊那郡飯島町	建設仮勘定	192百万円
	長野県茅野市	その他	133百万円
	岐阜県中津川市		
	岐阜県可児市		
	他		
		計	2,427百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
自動車関連品製造用	米国	のれん	7,513百万円
		無形固定資産(その他)	8,765百万円
		機械装置 他	3,908百万円
		計	20,187百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、自動車関連事業において北米市場にて自動車関連品を製造販売する連結子会社 Wells Vehicle Electronics Holdings Corp. に関連するのれん等及び事業用資産です。同社の手掛ける事業は、買収当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、減損損失を認識しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

平成28年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、半導体関連に含めていた半導体製造装置用製品についてはセグメント管理区分を見直し、セラミック関連へ変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	322,856	23,828	32,802	56,631	379,487	3,785	383,272	—	383,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	322,856	23,828	32,802	56,631	379,487	3,785	383,272	—	383,272
セグメント利益又は 損失(△)	71,139	△7,116	2,419	△4,697	66,442	△158	66,284	—	66,284
セグメント資産	453,261	39,799	31,835	71,634	524,896	1,206	526,103		526,103
その他の項目									
減価償却費	14,857	1,061	905	1,966	16,823	10	16,834	—	16,834
減損損失	—	2,427	—	2,427	2,427	—	2,427	—	2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,682	4,110	3,537	7,647	45,330	8	45,339	—	45,339

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	—	372,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	—	372,919
セグメント利益又は 損失(△)	57,988	△4,842	400	△4,441	53,546	49	53,595	—	53,595
セグメント資産	478,647	30,246	53,603	83,849	562,497	1,304	563,801		563,801
その他の項目									
減価償却費	17,158	308	2,123	2,431	19,590	10	19,601	—	19,601
減損損失	20,187	—	—	—	20,187	—	20,187	—	20,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,577	2,364	6,383	8,747	36,325	2	36,328	—	36,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557.16円	1,660.06円
1株当たり当期純利益金額	141.60円	119.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	341,044	354,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,174	2,404
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(2,174)	(2,404)
普通株式に係る純資産額(百万円)	338,870	352,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,621	212,224

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,815	25,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	30,815	25,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,622	214,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動(平成29年6月29日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

かとう みきひこ
加藤 三紀彦 (現 執行役員)

(2) 新任監査役候補者

ほつ た やす ひこ
堀田 泰彦 (現 当社経営戦略本部働き方改革室 理事)

なが とみ ふみ こ
永富 史子 (現 弁護士、株式会社UCS社外監査役、
中部電力株式会社社外監査役) *社外監査役候補者

(3) 退任予定取締役

おく やま まさ ひこ
奥山 雅彦 (現 取締役常務執行役員 退任後常務執行役員は留任)

(4) 退任予定監査役

まつ なり けい いち
松成 慶一 (現 常勤監査役 退任後顧問に就任予定)

さ お しげ ひさ
佐尾 重久 (現 社外監査役)

3. 役員の新体制

株主総会後の取締役・監査役及び執行役員¹の体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役・監査役

代表取締役 取締役会長兼取締役社長	尾 堂 真 一
代表取締役 取締役副会長	柴 垣 信 二
代表取締役 取締役副社長	大 川 哲 平
取締役	河 尻 章 吾
取締役	中 川 武 司
取締役	川 合 尊
取締役	加 藤 三 紀 彦
社外取締役	大 瀧 守 彦
社外取締役	安 井 金 丸
社外取締役	玉 川 恵
常勤監査役	水 野 文 夫
常勤監査役	堀 田 泰 彦
社外監査役	増 田 健 一
社外監査役	永 富 史 子

(2) 執行役員

社長執行役員	お	とう	しん	いち
	尾	堂	真	一
副社長執行役員	おお	かわ	てつ	べい
	大	川	哲	平
副社長執行役員	かわ	じり	しょう	ご
	河	尻	章	吾
専務執行役員	なか	がわ	たけ	し
	中	川	武	司
専務執行役員	かわ	い		たけし
	川	合		尊
常務執行役員	おく	やま	まさ	ひこ
	奥	山	雅	彦
常務執行役員	すず	き	たか	ひろ
	鈴	木	隆	博
常務執行役員	なり	た	よし	たか
	成	田	宜	隆
常務執行役員	あま	の	こう	ぞう
	天	野	孝	三
執行役員	いし	だ		のぼる
	石	田		昇
執行役員	やま	さき	こう	ぞう
	山	崎	耕	三
執行役員	とき	おか	のぶ	ゆき
	時	岡	伸	行
執行役員	まつ	ぼら	よし	ひろ
	松	原	佳	弘
執行役員	こ	じま	たき	お
	小	島	多喜	男
執行役員	た	なか		ゆたか
	田	中		穰
執行役員	たに	ぐち	まさ	と
	谷	口	雅	人
執行役員	まつ	い		とおる
	松	井		徹
執行役員	か	とう	み	ひこ
	加	藤	三紀	彦
執行役員	すみ	や	まさ	き
	角	谷	正	樹
執行役員	いそ	べ	けん	じ
	磯	部	謙	二
執行役員	まえ	だ	ひろ	ゆき
	前	田	博	之
執行役員	た	なべ	ひろ	ゆき
	田	辺	宏	之

以上

平成 29 年 3 月期 決算概要（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

（単位 百万円、％）

	前期 (H28.3)	当期 (H29.3)	(増減額)	(増減率)		次期予想(H30.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	189,672	193,074	3,402	1.8%	プラグ	193,051	△23	△0.0%
センサ	133,183	125,075	△8,108	△6.1%	センサ	134,070	8,994	7.2%
自動車関連	322,856	318,149	△4,706	△1.5%	自動車関連	327,121	8,971	2.8%
半導体	23,828	19,449	△4,379	△18.4%	半導体	16,777	△2,672	△13.7%
セラミック	32,802	31,855	△946	△2.9%	セラミック	37,251	5,395	16.9%
テクニカル セラミックス関連	56,631	51,305	△5,325	△9.4%	テクニカル セラミックス関連	54,028	2,722	5.3%
その他	3,785	3,464	△320	△8.5%	その他	3,751	286	8.3%
売上高	383,272	372,919	△10,352	△2.7%	売上高	384,900	11,980	3.2%
自動車関連	71,139	57,988	△13,151	△18.5%	自動車関連	57,494	△494	△0.9%
半導体	△7,116	△4,842	2,274	—	半導体	△4,088	754	—
セラミック	2,419	400	△2,018	△83.4%	セラミック	41	△359	△89.8%
テクニカル セラミックス関連	△4,697	△4,441	255	—	テクニカル セラミックス関連	△4,047	394	—
その他	△158	49	207	—	その他	△47	△96	—
営業利益	66,284	53,595	△12,688	△19.1%	営業利益	53,400	△195	△0.4%
経常利益	64,483	55,559	△8,924	△13.8%	経常利益	55,900	340	0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,815	25,602	△5,212	△16.9%	親会社株主に帰属する 当期純利益	38,200	12,597	49.2%
1株当たり情報（円）					1株当たり情報（円）			
当期純利益	141円60銭	119円44銭			当期純利益	180円00銭		
配当金	42円00銭	42円00銭			配当金	54円00銭		
各種指標（％）					各種指標（％）			
売上高営業利益率	17.3%	14.4%			売上高営業利益率	13.9%		
ROE	9.1%	7.4%			ROE	10.4%		
ROIC	11.6%	9.1%			ROIC	8.0%		
配当性向	29.7%	35.2%			配当性向	30.0%		
為替レート（円）					為替レート（円）			
US\$	120円	108円			US\$	105円		
EURO	132円	119円			EURO	115円		

イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、中国を中心とする好調な新興国市場の新車販売を受け、新車組付用製品、補修用製品ともに販売が堅調に推移した。また、北米については自動車販売台数の伸びは鈍化したものの、補修用製品の販売が堅調に推移した。しかしながら、為替相場の円高傾向が売上高及び営業利益の減少要因となった。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では収益責任を負う事業会社を設立して生産性を向上させたことと、製品の選択と集中による原価低減に努め、赤字幅を縮小した。セラミック関連では、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移したものの、設備投資の増加による減価償却費負担の増加が利益を押し下げた。

ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業において、各国での環境規制強化による高付加価値化の流れを受け、当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図る。

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前期 (H28.3)	当期 (H29.3)	(増減額)		次期予想 (H30.3)	(増減額)
自動車関連	37,682	27,577	△10,104	自動車関連	35,293	7,715
テクニカル セラミックス関連	7,647	8,747	1,100	テクニカル セラミックス関連	13,107	4,359
その他	8	2	△6	その他	0	△2
設備投資額	45,339	36,328	△9,010	設備投資額	48,400	12,071
自動車関連	14,857	17,158	2,301	自動車関連	17,248	89
テクニカル セラミックス関連	1,966	2,431	465	テクニカル セラミックス関連	3,241	809
その他	10	10	0	その他	11	0
減価償却費	16,834	19,601	2,766	減価償却費	20,500	898

3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前期 (H28.3)	当期 (H29.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,465	49,764	△6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,331	△53,410	28,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,121	△544	△25,665
現金及び現金同等物の期末残高	71,155	65,817	△5,338

- 営業活動においては、税金等調整前当期純利益の減少などにより前期比 67 億円減の収入。
- 投資活動においては、前期は新規子会社株式の取得による支出があったことなどにより前期比 289 億円減の支出。
- 財務活動においては、前期 251 億円の収入に対して、借入金や社債による資金調達の減少などにより 5 億円の支出。